

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	大ケロ二丁目地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-6
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	1,111,160 (千円)	全体事業費	1,111,160 (千円)		
事業概要					
地区名 : 大ケロ二丁目地区 災害公営住宅 50 戸 (戸建)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ ・災害公営住宅の設計 ・用地取得等 ＜平成 25 年度＞ ・災害公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」又は「被災地における市街地の整理改善や住宅の供給に係る事業の実施により移転が必要となった者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	柁内地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-7
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	291,880 (千円)	全体事業費	291,880 (千円)		
事業概要					
地区名 : 柁内地区 災害公営住宅 13 戸 (戸建)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ ・ 災害公営住宅の設計 ・ 用地取得等 ＜平成 25 年度＞ ・ 災害公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」又は「被災地における市街地の整理改善や住宅の供給に係る事業の実施により移転が必要となった者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	三枚堂地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-8
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	599,050 (千円)	全体事業費	599,050 (千円)		
事業概要					
地区名 : 三枚堂地区 災害公営住宅 27 戸 (戸建)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ ・ 災害公営住宅の設計 ・ 用地取得等 ＜平成 25 年度＞ ・ 災害公営住宅の整備					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 入居対象となるもの 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」又は「被災地における市街地の整理改善や住宅の供給に係る事業の実施により移転が必要となった者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	57	事業名	沢山地区津波復興拠点整備事業 (計画案作成事業)	事業番号	D-15-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	56,000 (千円)	全体事業費	56,000 (千円)		
事業概要					
<p>本事業は、現在、沢山地区で検討されている大槌町小中一貫校について、津波復興拠点市街地形成施設の適用を前提に、市街地整備計画の検討及び事業化に向けた津波防災拠点整備計画の策定、そして都市計画手続き等の支援を行うことを目的とする。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>本事業は、現在、沢山地区で検討されている大槌町小中一貫校について、津波復興拠点市街地形成施設の適用を前提に、市街地整備計画の検討及び事業化に向けた津波防災拠点整備計画の策定、そして都市計画手続き等の支援を行うことを目的とする。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大槌町は東日本大震災において、沿岸の公共施設が津波による被害を受け、被災後直ちに行なわれるべき救援活動等にも支障を来した。このため、シミュレーション結果から、浸水被害が生じない場所に津波防災拠点の整備が求められる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	大槌町復興まちづくり計画策定支援・災害危険度判定調査(津波シミュレーション)		事業番号	D-20-1
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		6,200(千円)	全体事業費		6,200(千円)	
事業概要						
本調査は、津波に対する市街地の災害危険度の把握と避難行動計画の基礎資料として避難路・避難広場等の安全性を検証するため、津波防災施設の破壊を考慮する等、所定の条件における津波シミュレーションを実施するものである。						
当面の事業概要						
〈平成 24 年度〉 本調査は、津波に対する市街地の災害危険度の把握と避難行動計画の基礎資料として避難路・避難広場等の安全性を検証するため、津波防災施設の破壊を考慮する等、所定の条件における津波シミュレーションを実施するものである。						
東日本大震災の被害との関係						
大槌町では、宮城県沖地震等による大津波を想定して、海岸保全施設の整備の推進や自主防災組織の結成など「自助」、「共助」、「公助」による防災対策に取り組んできたが、近年の津波警報発令時において大規模な津波被害は発生せず、安全を過信してしまったことや、停電により防災行政無線が十分に機能しなかったことなどから、町民の多くが迅速な避難活動を行なうことなく被災した。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	大槌町復興まちづくり計画策定支援コーディネート事業	事業番号	D-20-2
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	26,000 (千円)	全体事業費	45,000 (千円)		
事業概要					
<p>本事業は、平成 24 年度に進められる、大槌町の主要な公共施設・公共空間のデザイン及び地区別に進められる防災集団移転事業・区画整理事業のデザインについて、復興デザイン委員会等 (テーマ別WG・地区別WG) によって検討し、今後の復興まちづくりのための「デザイン指針」をとりまとめることを目的とする。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>本事業は、平成 24 年度に進められる、大槌町の主要な公共施設・公共空間のデザイン及び地区別に進められる防災集団移転事業・区画整理事業のデザインについて、復興デザイン委員会等 (テーマ別WG・地区別WG) によって検討し、今後の復興まちづくりのための「デザイン指針」をとりまとめることを目的とする。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大槌町は、復興まちづくりの将来像として「海の見えるつい散歩したくなるこだわりのある「美しいまち」」を掲げており、今後、町全体の公共施設の整備や地区別の居住地整備にあたっては景観についての配慮が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	小枕地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	事業番号	D-23-5
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	54,500 (千円)	全体事業費	54,500 (千円)		
事業概要					
地区名：小枕地区 小枕地区の約 65 戸を地区内高台に移転する防災集団移転促進事業に伴う調査費 【復興計画の概要】(大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画より) 第 6 章 地域別の復興まちづくりの方向性 小枕・伸松地区 P63  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地区名：小枕地区 小枕地区低地部の約 65 戸を地区内高台に移転する 防災集団移転促進事業に伴う調査費 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により臨海部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内の被災を免れた集落より高台へ移転させ、津波による被害を防止する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	赤浜地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-6
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	1,924,500 (千円)	全体事業費	2,719,600 (千円)		
事業概要					
地区名：赤浜地区 赤浜地区低地部の約 130 戸を地区内高台に移転する防災集団移転促進事業					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地区名：赤浜地区 赤浜地区低地部の約 130 戸を地区内高台に移転する防災集団移転促進事業					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内で被災を免れた集落より高台へ移転させ、津波による被害を防止する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	